

1 令和4年度事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

大阪湾広域臨海環境整備センターは、昭和57年に設立されて以来、圏域の生活環境の保全及び均衡ある発展への貢献を経営理念に掲げ、「廃棄物処理事業」、「廃棄物埋立護岸整備事業」、「広域最終処分場等整備事業」の推進に努めてきた。

近年の循環型社会への移行による廃棄物の減量化の進展に伴う廃棄物量の減少傾向に加え、物価・労務単価の上昇など、当センターを取り巻く社会情勢は大きく変化している。

令和4年度は、「経営の方向性」に基づき圏域内での公的な大型プロジェクト工事による建設残土等を積極的に受け入れたほか、経費節減に取り組んだことに加え、業務のデジタル化等などによる経営の効率化に努めた。一方で、施設の老朽化に伴う修繕費及び設備更新費の増、次期事業に向けた取り組みに対する費用の発生などにより今後とも厳しい収支状況が見込まれる。

令和4年度の各事業の実施状況については、「廃棄物処理事業」では泉大津沖、神戸沖及び大阪沖の3埋立処分場において廃棄物の適正処理を行った。(尼崎沖処分場は令和3年5月に受け入れを終了)

廃棄物受入状況は、一般廃棄物、管理型民間産業廃棄物、大型プロジェクトから発生した管理を要する陸上残土が増加し、上下水汚泥、安定型民間産業廃棄物、陸上残土等が減少したものの、全体の受入量は、前年度と比べ9万6千トン増加し、134万2千トンとなった。

「廃棄物埋立護岸整備事業」では、泉大津沖埋立処分場において、護岸上部工工事等を行った。

「広域最終処分場等整備事業」では、老朽化した基地の設備更新等の延命化対策工事や環境保全対策調査、次期処分場に係る廃棄物埋立護岸基本設計業務などを実施した。

収支の状況については、事業収益では、廃棄物処理料は前年度と比べ12億75百万円増加し、受託事業収益も前年度と比べ77百万円増加したことにより、合計で139億97百万円となった。

事業費用では、廃棄物処理費は前年度と比べて4億77百万円増加、受託事業費は前年度と比べて77百万円増加、一般管理費は、減価償却費の減により前年度と比べて2百万円減少し、合計で131億35百万円となった。

事業外収益では、資金の運用益等で、93百万円を収入し、事業外費用では大阪沖埋立処分場の維持管理積立等により2億31百万円を執行した。

また、平成30年3月の基本計画変更に伴う各市町村の負担額調整を実施により1億86百万円の特別利益を計上し、使用していない資産(安定型施設)の有姿除却等により8億67百万円の特別損失を計上した。

以上の結果、令和4年度は43百万円の当期利益を計上した。

今後、大型プロジェクト工事に伴う建設残土等も減少が見込まれ、当センターの収支はさらに厳しい状況となり、令和5年度は赤字予算を編成させていただいたところである。

将来にわたり安定的な経営が展開できるよう、更なる経費削減に努めるとともに処分料金の改定も併せて検討することで、圏域の生活環境の保全及び均衡ある発展への貢献という当センターに課せられた社会的使命を果たしていく。

2 令和4年度 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

費用の部					収益の部				
科目	金額	左の内訳			科目	金額	左の内訳		
		1号会計	2号会計	3号会計			1号会計	2号会計	3号会計
事業費用	13,135,011,403	10,800,000	7,199,328,680	5,924,882,723	事業収益	13,997,009,515	10,800,000	7,226,953,000	6,759,256,515
廃棄物処理費	11,484,855,358	—	6,330,159,271	5,154,696,087	廃棄物処理料	13,147,506,515	—	6,388,250,000	6,759,256,515
受託事業費	849,503,000	10,800,000	838,703,000	—	受託事業収益	849,503,000	10,800,000	838,703,000	—
一般管理費	800,653,045	—	30,466,409	770,186,636	事業外収益	92,972,729	—	33,026,214	59,946,515
事業外費用	231,070,899	—	157,022,899	74,048,000	受取利息	38,007,277	—	6,261,877	31,745,400
支払利息	—	—	—	—	雑収益	54,965,452	—	26,764,337	28,201,115
雑支出	231,070,899	—	157,022,899	74,048,000	特別利益	185,587,011	—	—	185,587,011
特別損失	866,807,251	—	—	866,807,251					
当期利益	42,679,702	—	△ 96,372,365	139,052,067					
合計	14,275,569,255	10,800,000	7,259,979,214	7,004,790,041	合計	14,275,569,255	10,800,000	7,259,979,214	7,004,790,041

3 令和4年度 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	金 額	左 の 内 訳			科 目	金 額	左 の 内 訳		
		1号会計	2号会計	3号会計			1号会計	2号会計	3号会計
流動資産	14,801,919,574	—	4,796,709,241	10,005,210,333	流動負債	8,214,017,755	—	2,947,446,582	5,266,571,173
現金及び預金	13,840,104,737	—	3,934,711,281	9,905,393,456	事業未払金	5,630,864,718	—	2,874,018,063	2,756,846,655
事業未収金	907,963,330	—	855,565,050	52,398,280	未払消費税	51,662,200	—	25,102,178	26,560,022
その他未収金	333,424	—	—	333,424	未払法人税	34,903,900	—	16,959,477	17,944,423
未収収益	37,595,078	—	6,261,877	31,333,201	未払費用	6,706,247	—	3,605,018	3,101,229
前払費用	352,000	—	171,033	180,967	前受金	1,611,315,530	—	—	1,611,315,530
貯蔵品	15,571,005	—	—	15,571,005	預り金	821,429,160	—	—	821,429,160
固定資産	29,151,069,899	—	3,802,677,867	25,348,392,032	賞与引当金	57,136,000	—	27,761,846	29,374,154
(有形固定資産)	(9,845,650,463)	—	—	(9,845,650,463)	固定負債	19,791,316,813	—	3,402,677,867	16,388,638,946
土地	3,684,912,713	—	—	3,684,912,713	退職給付引当金	121,258,929	—	—	121,258,929
建物	1,150,640,631	—	—	1,150,640,631	修繕引当金	193,815,884	—	—	193,815,884
構築物	3,472,007,510	—	—	3,472,007,510	特定災害防止準備金	553,000,000	—	307,585,318	245,414,682
機械及び装置	1,303,834,928	—	—	1,303,834,928	維持管理積立金	17,322,344,000	—	3,095,092,549	14,227,251,451
車両運搬具	6,918,735	—	—	6,918,735	その他の固定負債	1,600,898,000	—	—	1,600,898,000
船舶	532,816	—	—	532,816	資本金	137,000,000	—	—	137,000,000
工具器具及び備品	44,350,815	—	—	44,350,815	地方公共団体出資金	87,000,000	—	—	87,000,000
建設仮勘定	182,452,315	—	—	182,452,315	港湾管理者出資金	50,000,000	—	—	50,000,000
(無形固定資産)	(5,678,024)	—	—	(5,678,024)	剰余金	15,810,654,905	—	2,249,262,659	13,561,392,246
電話加入権	3,635,544	—	—	3,635,544	積立金	15,767,975,203	—	2,345,635,024	13,422,340,179
ソフトウェア	2,042,480	—	—	2,042,480	当期利益	42,679,702	—	△ 96,372,365	139,052,067
(投資その他の資産)	(19,299,741,412)	—	(3,802,677,867)	(15,497,063,545)	合計	43,952,989,473	—	8,599,387,108	35,353,602,365
長期預金	470,300,000	—	—	470,300,000					
敷金	42,742,428	—	—	42,742,428					
特定災害防止預託金	553,000,000	—	307,585,318	245,414,682					
維持管理預託金	17,322,344,000	—	3,095,092,549	14,227,251,451					
その他の長期資産	911,354,984	—	400,000,000	511,354,984					
合計	43,952,989,473	—	8,599,387,108	35,353,602,365					